

# Economic Indicators

発表日: 2025年3月12日(水)

## 企業物価指数(2025年2月)

～前年比4%台の推移が継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (Tel: 03-5221-4525)

### ○ 国内企業物価は前年比4%台の伸びが継続

#### 企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2024年	1月	0.1	0.3	1.3	9.2	0.6	▲0.1
	2月	0.2	0.7	1.3	9.1	1.3	0.4
	3月	0.3	0.9	0.7	9.0	▲0.2	1.7
	4月	0.5	0.9	2.2	11.1	2.1	7.0
	5月	0.7	2.3	1.6	11.0	2.3	7.1
	6月	0.2	2.6	0.8	10.5	0.6	9.6
	7月	0.6	3.1	0.0	10.3	0.4	10.7
	8月	▲0.2	2.6	▲5.2	2.5	▲6.2	2.5
	9月	0.3	3.1	▲1.7	▲1.0	▲2.9	▲2.6
	10月	0.4	3.7	2.5	0.9	2.9	▲2.3
	11月	0.3	3.8	1.9	2.5	1.7	▲1.2
	12月	0.4	3.9	▲0.8	4.4	▲0.6	1.4
2025年	1月	0.3	4.2	1.3	4.4	1.4	2.3
	2月	0.0	4.0	▲1.3	1.7	▲1.7	▲0.7

※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

2月の国内企業物価は、前月比+0.0%、前年比+4.0%（事前予想コンセンサス：同+3.9%、筆者予想：+3.8%）となった。前年比の上昇率は前月から▲0.2%pt 縮小したものの、事前予想を上回り、4%台を維持した。

今月は、電気・ガス料金の前年比縮小が押し下げ要因となる一方で、ガソリンなどの石油・石炭製品やコメなどの農林水産物の価格上昇が押し上げ要因となり、前年比での鈍化ペースを抑える形となった。1月の前年比の内訳を詳しく見ると、次の通り。

「電気・ガス・水道」は前年比+5.7%（前年比寄与度：+0.34%pt）となった。今月から政府による電気・ガス代の補助金政策が再開されたことで、1月の+11.1%から上昇率が大幅に縮小し、前月から▲0.32%pt 分の押し下げ要因となった。前月比では▲3.8%のマイナスとなっている。今後についても、補助金政策は4

月まで継続することから電気・ガス料金は抑制され、5%台での推移が続くと見込まれる。

一方、「石油・石炭製品」は前年比+4.7%（前年比寄与度：+0.18%pt）と、前月の同+2.6%から上昇率が拡大した。政府による燃料油補助金が12月19日、1月16日と段階的に縮小されたことを受け、ガソリンや軽油を中心に価格が上昇したためである。

また、コメ価格の高騰が続く「農林水産業」は、同+39.4%（1月：同+37.6%）と上昇率の拡大が続いた（前年比寄与度：+1.38%pt）。「精米」などのコメ価格が高止まりしていることに加え、昨年同時期に価格が下落していた（24年2月：▲0.8%）反動もあり、前年比の伸びが加速した。先行きについても、2024年1～4月は畜産物を中心に農林水産業全体が前年比で下落傾向にあったため、その反動で伸び率が高まりやすい状況が続くとみられる。コメ価格については、備蓄米放出に期待がかかる一方、在庫の引き締まりが意識されているため、すぐに値下がりに転じるとは限らない。当面は高値が続く可能性があるため注意が必要だろう。

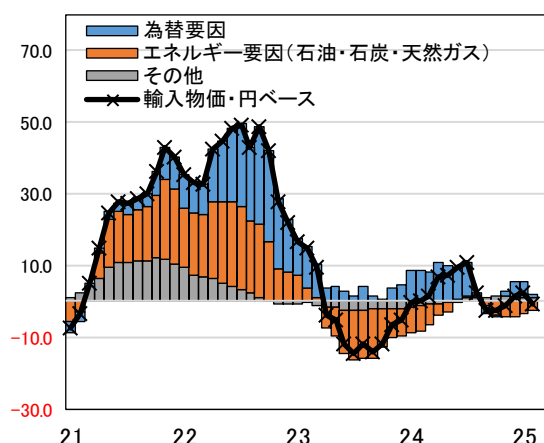
## ○ 輸入物価（円ベース）は3か月ぶりに前年比マイナスに転じる

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲1.6%（1月：▲2.2%）、円ベースで同▲0.7%（1月：+2.3%）となった。内訳を見ると、1月以降の世界的な原油相場の上昇がラグを伴って反映され、「石油・石炭・天然ガス」のマイナス幅が縮小した（1月：▲10.1% → 2月：▲8.2%）。

一方、2月は為替相場（ドル円月中平均：152円台）が前月よりも円高水準で推移したため、為替要因による押し上げ効果が縮小し、円ベースでは3か月ぶりに前年比で下落に転じた（円安要因の前年比寄与度：1月+4.46%pt → 2月+0.91%pt）。

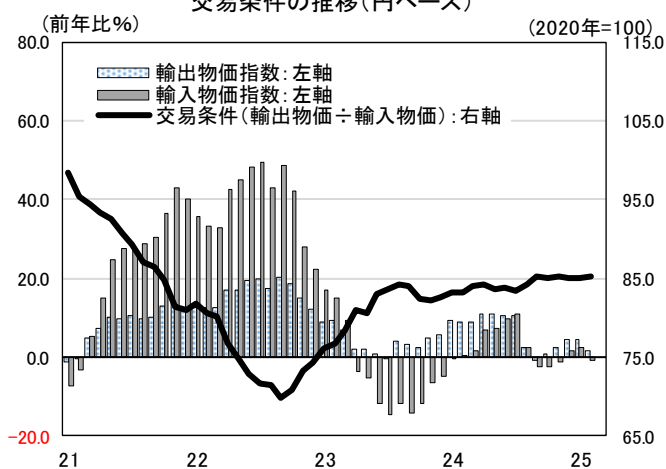
先行きについては、2月以降は原油価格相場が落ち着いていることから、契約通貨ベースでは下押し圧力が続くとみられる。また、為替要因についても、執筆時点のドル円相場（148円台）は前年の2024年3月の月中平均（149円台）と比較して円高水準にあり、今後も同水準で推移すれば、円ベースでの下押し要因となる可能性が高い。

輸入物価（円ベース）前年比 寄与度要因分解（%）



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離  
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移（円ベース）



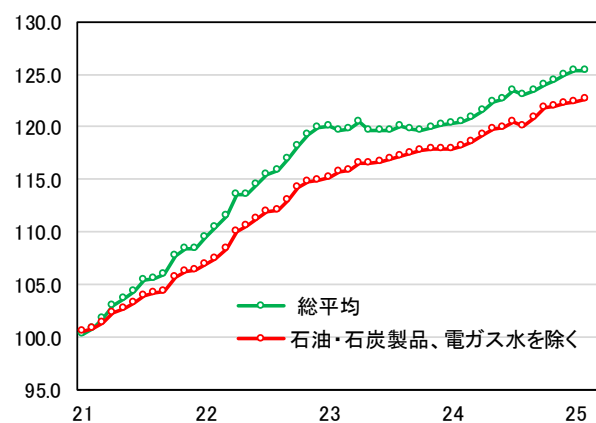
(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

## ○ 当面は3%台での高止まりを予想

先行きの国内企業物価は、当面、高止まりが続くとみられる。今月から4月分までは電気・ガス代への補助金政策によって「電気・ガス・水道」の前年比上昇率は抑制され、が続くだろう。一方、12月下旬以降、政府のガソリン補助金が段階的に縮小されていることから、「石油・石炭製品」の前年比は上昇しやすい状況が続く。ガソリン補助金の3回目以降の減額については、現時点では未発表だが、「状況を丁寧に見定めながら、補助率を段階的に見直す」との声明が出されている。このため、今後さらなる縮小が実施されれば、「石油・石炭製品」の上昇率拡大につながる可能性があり、引き続き注視が必要である。

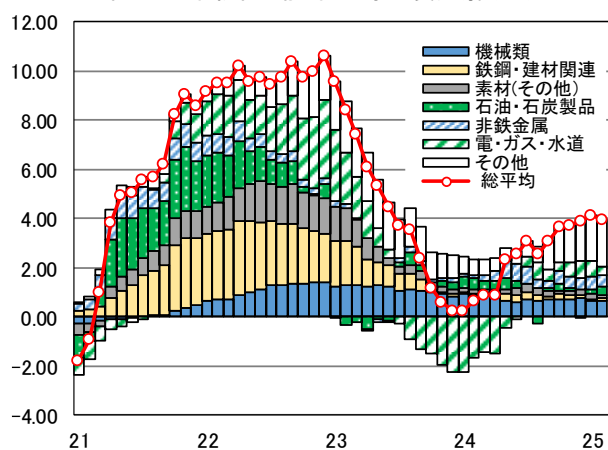
政策要因を除けば、以前に比べて価格転嫁の動きが落ち着いてきたことや、輸入物価が安定していることから、飲食料品や化学製品など多くの品目では、緩やかな鈍化傾向が続くとみられる。一方で、農林水産物、特にコメ価格の高止まりは当面継続する可能性が高い。加えて、前年の下落の反動もあり、前年比の伸び率が高まりやすい状況となっている。これらを踏まえると、国内企業物価は今後も3%台での高止まりが続くと見込まれる。

国内企業物価の推移



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価 前年比寄与度分解 (%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。